



CSR REPORT 2019

INFORMATION REVOLUTION - HAPPINESS FOR EVERYONE.

ソフトバンクグループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念のもと、世界中の人々から最も必要とされる企業グループになるべく成長と努力を続けています。

今、私たちは情報革命の真っ只中にいます。その情報革命の中でもインターネットは、瞬く間に人々の生活に不可欠なものとなり、日々の生活を便利なものにしてみました。

そしてこれからはAIです。AIが劇的に発達、普及することで、あらゆる産業が再定義され、人類の未来に大きく貢献していくことになるでしょう。

そのような時代の到来を見据えて、私たちは「ソフトバンクグループCSR基本方針」のもと、情報革命を牽引する企業グループとして、事業を通して社会課題の解決に継続的に取り組んでいきます。

これまで人類の力では解決することが困難だった問題も、AIに代表される最先端テクノロジーの力で解決されていくはずで。

私たちの経営理念には、テクノロジーやサービスの提供を通じて、人々の幸せを増やしたい、悲しみを減らしたいとの思いが込められています。

私たちは、テクノロジーの可能性を信じ、世界中の同志とともに、人々の豊かな暮らしの実現に貢献していきます。



2019年7月
ソフトバンクグループ 代表取締役会長 兼 社長

孫 正義

ソフトバンクグループについて

ソフトバンクグループは、事業領域である「情報産業」において、時代に必要とされる最先端のテクノロジーと最も優れたビジネスモデルにより、情報革命を推進していきます。

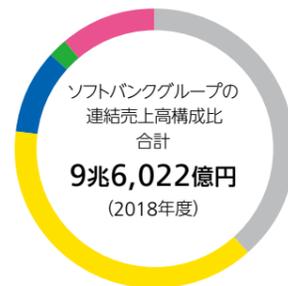
2019年3月末現在

社名	ソフトバンクグループ株式会社 SoftBank Group Corp.	
設立年月日	1981年9月3日	
本社所在地	〒105-7303 東京都港区東新橋1-9-1	
代表者	代表取締役会長 兼 社長 孫 正義	
資本金	2,387億72百万円	
子会社数	1,302社	
関連会社数	423社	
従業員数	192人(連結ベース76,866人)	

ソフトバンクグループの事業領域と主なグループ企業

■ ソフトバンク事業	3兆7,477億円	ソフトバンク株式会社/Wireless City Planning株式会社
■ スプリント事業	3兆7,268億円	Sprint Corporation
■ ヤフー事業	9,474億円	ヤフー株式会社/アスクル株式会社
■ アーム事業	2,027億円	Arm Limited
■ ブライトスター事業	1兆827億円	Brightstar Corp.
■ ソフトバンク・ビジョン・ファンド およびデルタ・ファンド事業	—	SoftBank Vision Fund L.P./SB Delta Fund (Jersey) L.P.
■ その他	1,937億円	Fortress Investment Group LLC/福岡ソフトバンクホークス株式会社/ PayPay株式会社

売上高の構成比率*



■ ソフトバンク事業	38.6%
■ スプリント事業	38.4%
■ ヤフー事業	9.8%
■ アーム事業	2.1%
■ ブライトスター事業	11.1%

* セグメントの売上高の単純合算額
(「その他」を含まず)に対する
各セグメントの比率

※ 本レポートでは、特段の記載がない限り、2019年7月1日時点の社名を示しています。また各セグメントの売上高は、億円未満を四捨五入しています。

ソフトバンクグループの成長戦略「AI群戦略」

われわれの持つテクノロジーやサービスで、
世界中の同志とともに、
世界で起こる問題を解決する企業グループであり続けます。

われわれは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念のもと、情報革命の主要な担い手として、世界中の人々が最も必要とするテクノロジーやサービスを提供する企業グループになることを目指すと同時に、企業価値の最大化を図っています。

そのためには、特定のテクノロジーやビジネスモデルに固執せず、時代の変遷とともに自己変革を繰り返していくことが不可欠です。

「AI群戦略」*のもとに集まった同士の結合が、世界のさまざまな問題に対して解決策を提供し、持続可能な社会の実現を目指します。



* 群戦略・AI群戦略とは

群戦略とは、特定の分野に優れたテクノロジーやビジネスモデルを持つ多様な企業群が、それぞれ自律的な意思決定を行いつつ、資本関係と同志の結合を通じてシナジーを創出しながら、ともに進化・成長を続けていくことを志向するものです。

とりわけ、「AI群戦略」とは、AIの活用による市場の拡大と、新産業の創出という大きなチャンスを実際にとらえるため、AIをサービスやビジネスモデルに活用し、業界を一新するようなNo.1あるいはNo.1になりうる企業への投資を通じて群を構築しています。このAI群戦略は今後の持続的な成長を目指す上で最も重要な戦略ととらえています。

CSR基本方針

私たちソフトバンクグループは、同じ志を持つ世界中の企業と共に、
持続的に社会的課題の解決に取り組んでいきます。

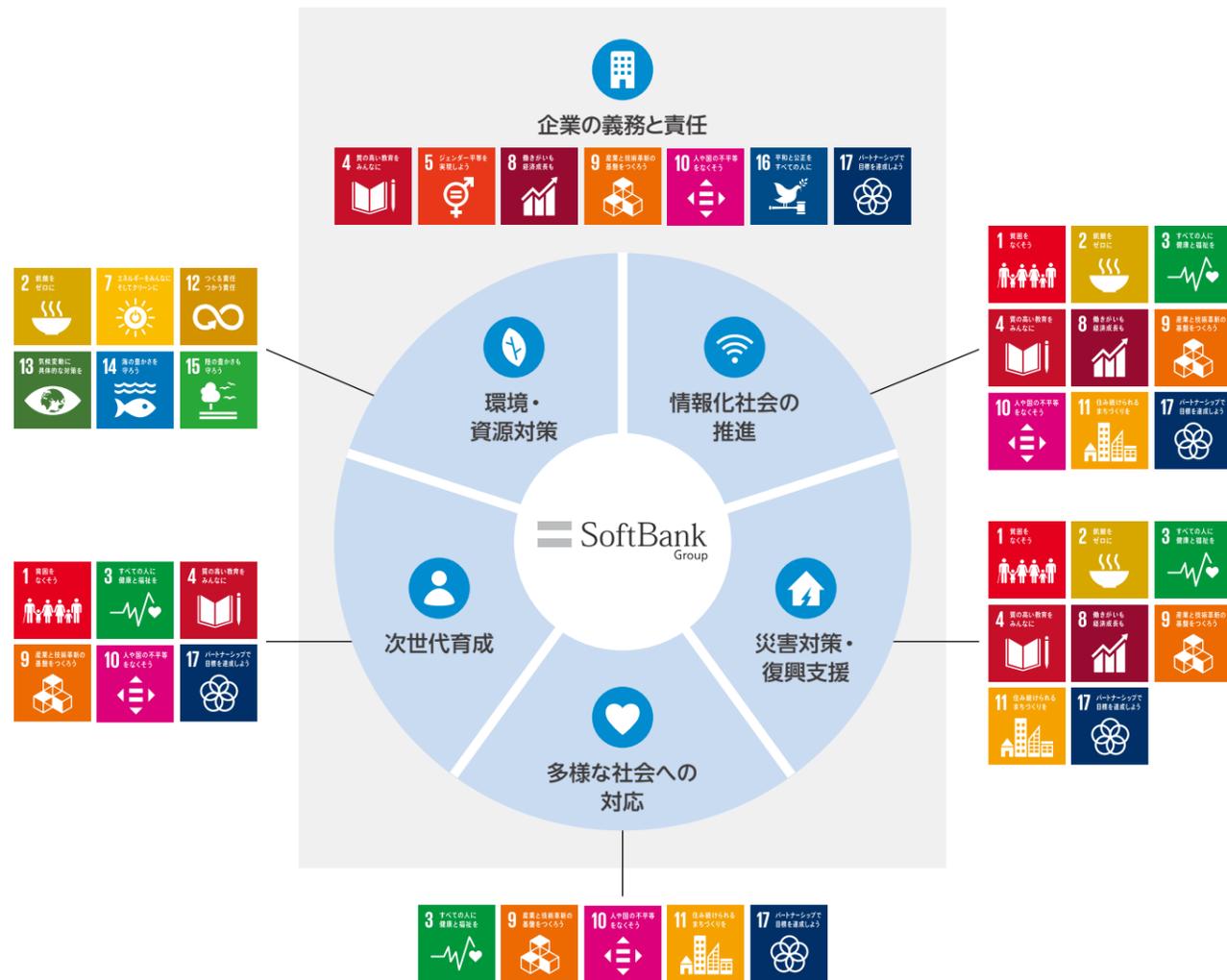
- **お客さま**本位の企業活動を通じて驚きと安心とうれしいを提供します。
- **株主**の期待に沿えるよう、成長への挑戦を忘れず、透明で公正な情報開示をします。
- **従業員**のやりがいと誇り、個性がいかがされ、多様性に富んだ環境を大切にします。
- **取引先**との相互の信頼、公正な取引関係を築きます。
- 情報化社会の推進、次世代育成、多様な社会への対応、環境・資源対策、災害対策・復興支援など、幸せな未来の**社会**づくりに貢献します。

未来への責任

私たちは、情報革命の力で、世界の人々の幸せにつながる新しい価値の創出のために挑戦し続けていきます。

今、目の前で起こっている社会課題に立ち向かいながら、私たちは未来の社会で起こりうる出来事を絶えず想像し、今後深刻化していくであろう社会課題の解決に迅速に取り組むことが重要であると考えます。

「情報化社会の推進」「次世代育成」「多様な社会への対応」「環境・資源対策」「災害対策・復興支援」の5項目を注力していくテーマとして設定し、世界中の同志的企業とともに、人々が豊かに暮らすことができる社会の実現に取り組めます。



SDGsへの取り組み

2015年に国連で採択された持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)は、豊かで活力ある未来を創るための17の目標を定めたもので、現在世界規模でこれらの実現に向けて取り組まれています。

ソフトバンクグループの「情報革命で人々を幸せに」という経営理念も、世界中の人々が豊かに幸せに暮らす社会のために貢献し続けたいという創業以来の志が凝縮された言葉です。

私たちは、グローバルに事業を展開する企業の責任として定めた5項目の社会課題に取り組むことで、SDGsの目標達成を目指します。



目次

6	ソフトバンクグループ株式会社のCSR	
6	Feature 1 Pepper 社会貢献プログラム	次世代育成
8	TOMODACHI ソフトバンク・リーダーシップ・プログラム 再生可能エネルギーの創出	次世代育成 / 環境・資源対策
9	ソフトバンク株式会社のCSR	
10	Feature 2 ICT部活動支援	次世代育成
12	IoTチャレンジ 魔法のプロジェクト	次世代育成 / 情報化社会の推進
13	ショートタイムテレワーク 成長ログサービス 障害のある方をサポートするアプリ	次世代育成 / 多様な社会への対応
14	Feature 3 地域に密着したCSR組織	情報化社会の推進
16	3R(リデュース・リユース・リサイクル)の取り組み e-kakashi OpenStreet株式会社	情報化社会の推進 / 環境・資源対策
17	MONET Technologies株式会社 SBドライブ株式会社 オレンジセーフティネット	多様な社会への対応
18	ショートタイムワーク制度 パラアスリート	多様な社会への対応 / 企業の義務と責任
19	LGBTへの取り組み 女性の活躍推進 リテラシー教育 社員の積極的な社会貢献活動	企業の義務と責任
20	防災・減災への取り組み チャリティホワイト つながる募金 3.11への取り組み	情報化社会の推進 / 災害対策・復興支援
21	国内グループ会社のCSR	
22	ヤフー株式会社	情報化社会の推進 / 多様な社会への対応 / 環境・資源対策 / 災害対策・復興支援
23	福岡ソフトバンクホークス株式会社 SB C&S株式会社 株式会社 サイバー大学	次世代育成 / 情報化社会の推進 / 環境・資源対策
24	海外グループ会社のCSR	
25	Sprint Corporation Brightstar Corporation	情報化社会の推進
26	Feature 4 Arm Limited	情報化社会の推進
28	ソフトバンクグループの取り組みと持続可能な開発目標(SDGs)対照表	



各取り組みに当てはまるSDGs項目

次ページからSDGsの17の目標に沿って左図のように右上に色と番号をつけています。SDGs取り組みの詳細はP28~29をご覧ください。

Feature
1
Pepper
社会貢献
プログラム

SDGs対照項目 4 | 9

Pepperと描く未来

ソフトバンクグループの次世代教育支援は世界へ

人型ロボット「Pepper」を自治体や非営利団体などに3年間貸し出し、小中学生のプログラミング教育支援や社会課題の解決を目指す「Pepper 社会貢献プログラム」を実施しています。日本各地で多くの授業が実施されるとともに、この取り組みは世界へも広がりを見せています。

▶ 教育支援の取り組み

Pepper社会貢献プログラム2をスタート

プログラムの対象を公立の小学校・中学校だけでなく、私立・高校・大学・塾にも拡大した「Pepper社会貢献プログラム2」を2018年からスタートしました。

これによってさらに多くの教育現場でPepperが活用され、子どもたちに最先端の教育を提供することができました。



▶ Pepperを使った授業ツールの作成

Pepperが授業を行い、子どもたちの興味・関心をより引き出す

Pepperをプログラミング教育以外でも活用してもらうために、Robo Blocks*を使って教員が授業を簡単に編成できる「Robo Blocksスクールテンプレート」の提供を開始しました。これは、教員や子どもたちとのPepperを介した授業中のやりとりをテンプレート化したもので、複数のテンプレートの組み合わせにより、Pepperを使った授業プログラムが簡単に作成できます。

* Robo Blocks: ビジュアルプログラミング言語「Scratch (スクラッチ)」をベースに、Pepper社会貢献プログラム用にソフトバンクグループ株式会社とソフトバンクロボティクス株式会社が開発したロボット・プログラミングツールです。



[Robo Blocks]

授業実施回数
約 **27,000** 回
導入校数
787 校
(2019年3月時点)

世界に広がるPepperを活用した教育支援

米国、カナダにPepperを寄付し、学校現場においてプログラミング教育が行われています。米国では2018年11月からカリフォルニア州のサンフランシスコ統合学区や、マサチューセッツ州のボストン・パブリック・スクールズで開始されました。カナダのサイモンフレイザー大学でもPepperのプログラミング教育が実施されており、STEM教育普及のためのイベントやテクノロジーに関するワークショップなどのほか、受付やアンバサダーとして学校の広報活動などに活用されています。

教育の取り組みはアジアへも広がっており、2019年5月には中国・浙江省の小学校・中学校・高校に2,000台のPepperを無償提供し、科学技術人材育成の支援を行う予定です。

世界的プログラミングコンテストにPepperが採用

経済産業省、NEDOの主催により、2020年に日本で開催されるロボット国際大会「World Robot Summit」のプレ大会が2018年10月17日～21日に東京国際展示場で行われました。

World Robot Summitのジュニア部門ではPepperを用いてのコンテストを実施し、世界中から集まった子どもたちがそれぞれ工夫を凝らしたPepperのプログラミングの成果を発表しました。このプレ大会には126チーム(国内72チーム、海外54チーム)、76,000人以上が参加しました。

東北の復興を担うリーダー育成プログラム 帰国後はリーダーシップを発揮して地域貢献

ソフトバンクグループと米日カウンシルは2012年より毎年、東日本大震災の被災地域(岩手・宮城・福島)の高校生100人を、米国カリフォルニア大学バークレー校で開催される3週間の集中コースに招待しています。生徒たちは同大学の問題解決型ワークショップ「Y-PLAN (Youth-Plan, Learn, Act, Now!)」でグローバルリーダーシップ・スキルと地域貢献について学び、帰国後、本プログラムで学んだことを生かしてさまざまな地域貢献活動を積極的に行っています。

▶ 卒業後の活動を広く知ってもらうためにサイトをリニューアルいたしました。
詳細につきましてはこちらのQRコードからご覧ください。



TOMO DACHI

実績
累計900人が参加、
2021年度までに
1,200人参加予定



安心・安全な自然エネルギーの 普及・拡大のために

SBエナジー株式会社は、自然エネルギーとテクノロジーの融合による便利で快適な社会の実現に向け、安心・安全かつ永続的に供給可能なエネルギープラットフォームを構築する事業に取り組んでいます。

2011年の創業以来取り組む自然エネルギー発電事業では、日本全国でメガソーラー39基、風力発電所1基を運転しているほか、海外ではモンゴル・ゴビ砂漠で風力発電所1基を運転しています。また、地域貢献活動として、2012年より延べ2,300人以上の子どもたちに、主体的かつ創造的にエネルギーを考えるための体験型環境教育プログラムを開催しています。

また、発電事業に加え、送電網の有効活用に向けたVPP(バーチャル・パワー・プラント)の実証事業や、自然エネルギーと親和性の高い事業を行うスタートアップ企業への投資に取り組んでいます。



ソフトバンク三重志摩阿児ソーラーパーク



windファーム浜田



環境教育



ソフトバンク株式会社のCSR

CSR REPORT 2019



Feature
2
ICT
部活動支援

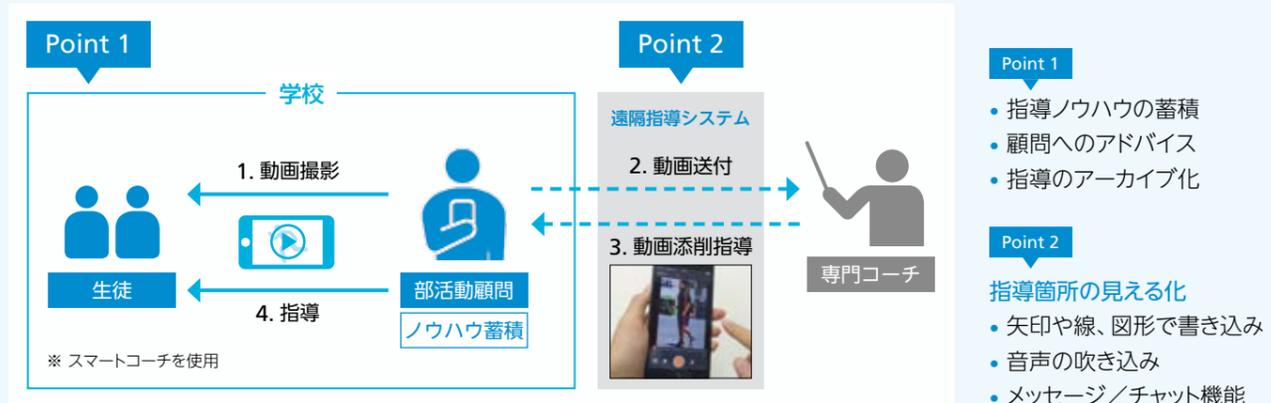
SDGs対照項目 4 | 9

ICTを活用した 部活動の遠隔サポート

距離や時間の制約を超えた部活動指導を目指して

「ICT部活動支援」は、スマートフォンやタブレットなどを活用して、
知識や経験が豊富なコーチが部活動を遠隔でサポートし、
部活動を通じた子どもたちの健全な成長を応援する取り組みです。

仕組み図



※ スマートコーチとは元プロスポーツ選手やアスリートなど、知識や経験が豊富な専門コーチからオンラインでレッスンを受けることができるサービス

▶ スマートコーチについてはこちらのQRコードからご覧ください。
<https://www.softbank.jp/mobile/service/smartcoach/>



導入のメリット

- 専門コーチによる
適切な添削指導
- 時間面での
制約解消
- 地域面での
格差解消
- 先生・顧問の
負担軽減

ICT活用支援実績

(2019年3月時点)



県を挙げての導入例

長野県:「NAGANOスポーツ★キラキラっ子育てプロジェクト」で活用。2027年の第82回国民体育大会に向けた競技力向上、スポーツ人材育成のためタブレットと遠隔指導システム(スマートコーチ)が貸与される。

宮城県: 教員の負担軽減と県内の児童・生徒の体力向上のために、ICT部活動支援を採用。2019年7月より本格稼働予定。



事例 1

小学校体育授業支援(池田市)

体育授業の指導に悩む小学校教員に向けて、スマートコーチを活用した遠隔サポートの取り組みが大阪府池田市で行われています。授業の進め方や指導のコツなどを「いつでも、何でも」専門コーチにオンラインで相談することが可能です。先生の指導力向上と子どもたちの運動嫌いをなくすことを目指しています。

事例 2

大学連携(石巻専修大・九州産業大)

大学の授業内で、スマートコーチの活用が始まっています。九州産業大学では剣道、バレーボール、ハンドボール、準硬式野球の4種目100名の学生がスマートコーチの遠隔指導を受けています。また、「スポーツ科学演習」などの講義やゼミでオンライン指導の活用法が議論され、スポーツ教育の可能性を探っています。石巻専修大学では授業の中でスマートコーチを活用して、市内の中学校に向けた遠隔指導を実施しています。石巻専修大学の学生が中学生たちの技術向上・中学校教諭の負担軽減を目指すとともに、大学生たちも遠隔指導を通じて、コーチング理論やICTを活用した最先端の指導スキルを学んでいきます。



事例 3

「SoftBank東北絆CUP」での遠隔指導

東日本大震災の復興支援として、東北の子どもたちのスポーツと文化活動を応援するために、2018年7月～10月に「SoftBank東北絆CUP」が開催されました。参加する子どもたちには「ICT部活動支援」が事前に提供され、大会までの間、専門のコーチから特別なサポートを受けました。大会には約1,000名の子どもたちが参加し、親善試合や有名アスリートとの交流を通じて子どもたちにとって忘れられない一日となりました。「SoftBank東北絆CUP」は、今年も7月から開催される予定です。



Pepperとmicro:bitを使った新しいIoT教育プログラムがスタート

Pepperを活用したロボットプログラミング教育に加えて、micro:bit*を掛け合わせた新しい教育プログラム「IoTチャレンジ」が、Pepper社会貢献プログラム参加校を対象に2019年4月からスタートしました。

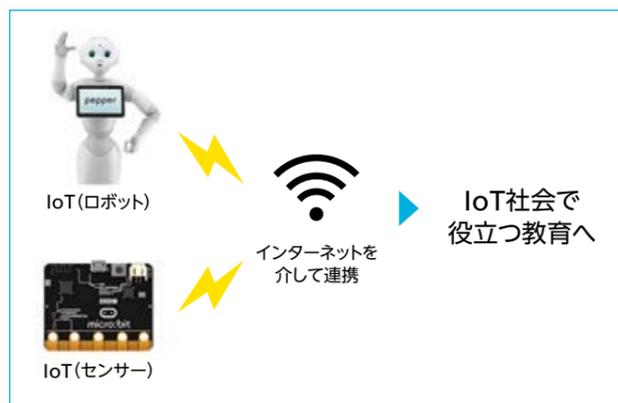
話したり動いたりするPepperと、さまざまなセンサー(人や物の動きの検知、温度の測定、ボタンやスイッチのON/OFF判断など)を組み合わせて機能拡張したmicro:bitを連携させることで、単体のプログラミング教材ではなしえなかった、モノとモノをつなげてのさまざまなプログラミングの可能性が生まれます。

本格スタートに先立ち、参加する学校向けの研修会や、春休み

の子ども向けのイベントを行いました。来るIoT社会に備え、ソフトバンクは子どもたちに学校にいながら最先端のテクノロジーに触れることができる環境を提供し続けていきます。

*「micro:bit」は英国放送協会BBCが教育用に開発したマイクロコンピューターで、英国では全小学校の5・6年生約100万人に無償配布され、誰でも直感的にプログラミングを学べる教材として使われています。

*「micro:bit」を活用したプログラミング学習用教材と、独自に編集した教員用の学習指導書は、SB C&S株式会社が無償提供しています。



ICTが開く未来の扉

「魔法のプロジェクト」は障がいのある子どもたちが携帯情報端末を活用した学習・生活支援の実例研究を行う取り組みです。2018年度は子どもたちがICTを使うことによる変化や違いを記録していくことをテーマに「魔法のプロジェクト2018～魔法のダイアリー～」を実施しました。

進行性の疾病があり移動などの日常生活に支援が必要な生徒が、社会での自分の役割が描けず、進路に悩んでいたことから、本プロジェクトに参加しました。PCの操作等、テクノロジーが得意だったため、Pepperをプログラミングすることでさまざまな活動に積極的に取り組み、自信をつけていきました。その結果、将来の進路として工学系に定め、大学受験に挑戦し、早稲田大学eスクールに入学しました。大学では「肢体不自由等で受ける障害をテクノロジーでどのように代替することができるか」というテーマに学んでいくことを決意しました。



ICTを活用した多様な働き方を可能にする社会づくり

「ショートタイムテレワーク」は、労働意欲があり業務の遂行に支障がなくとも、生活上の制限によって、就労機会を得ることが難しい方や、自分の能力を生かして働ける職場が近くにない方などが、自宅やコワーキングスペース内でパソコンやスマートフォン、タブレットなどのICT機器を活用し、時間や場所に縛られない働き方を実現することを目指しています。

現在、汐見台地区(横浜市磯子区)在住で、子育てが一段落した方や何らかの理由により制限があり通勤が困難な方を対象にした実証実験を2019年3月から開始しています。この実証実験は、横浜市と締結した「SDGs未来都市・横浜」の推進に関する包括連携協定の連携分野の一つである、女性が働きやすく活躍できるまちの実現に関する取り組みの一環として、横浜市と共同で実施しています。



遠隔で拠点同士をつなぎ業務を実施

自治体と住民をICTでつなぎ、乳幼児期からの成長・発達・健康に関する情報を記録・管理

スマートフォンなどを使用し、乳幼児期から生涯にわたり成長や発達、健康に関する情報を記録・管理できる自治体向けのサービスです。自治体はICTの活用を通じて、住民との関わりをより深めることができます。住民は生涯にわたり、本人だけではなく、家族の健康や成長・発達状態を、スマートフォンやタブレットを使って記録・管理することができます。

ICTを活用した地域活性を目指し、住民と自治体をつなぎ、切れ目のない支援の実現に貢献しています。

* 導入自治体:大阪府池田市、岡山県新見市、北海道安平町



全ての方により良いコミュニケーションをソフトバンクのハートフルアシスト

1 ゲームで学べる手話辞典

手話を楽しく学べるアプリケーションを提供しています。2018年にはダウンロード数が14万件を超え、子どもから大人まで多くの方が楽しみながら手話を学習しています。

2 視覚障がい者向け使い方教室 for iPhone

視覚障がいのある方や見えづらさを抱えている方に、スマートフォンを使って少しでもコミュニケーションがとりやすくなるよう、使い方が学べるアプリケーションなどを提供しています。

3 アシストスマホ

日常生活や社会生活の中で不便を感じている発達障がいや知的障がいのある方に「アシストスマホ」をご用意しています。



手話辞典アプリ画面

Feature
3

地域に密着した
CSR組織

SDGs対照項目 **8** | **9** | **11** | **17**

地域の社会課題解決を ICTのプロがサポート

エリアを拡大し、地域社会のさらなる活性化を目指す

地域に密着して社会の課題解決を支援するために、2017年より各地域にCSRの拠点を設置しています。
東北、東海、関西、九州に加えて新たに北海道、中国・四国、沖縄にも経験・実績豊富なシニアCSR社員を配置。
ICTのプロとして地域社会の課題解決の中心的役割を担うとともに、
シニア人材活用の新しいロールモデルとして、働き方改革を推進していきます。

地域CSRおよび拠点について

現在の日本では地域創生が大きなテーマとなっており、
各地域においてICTを活用した社会課題解決に向けた活動を行っています。

目的

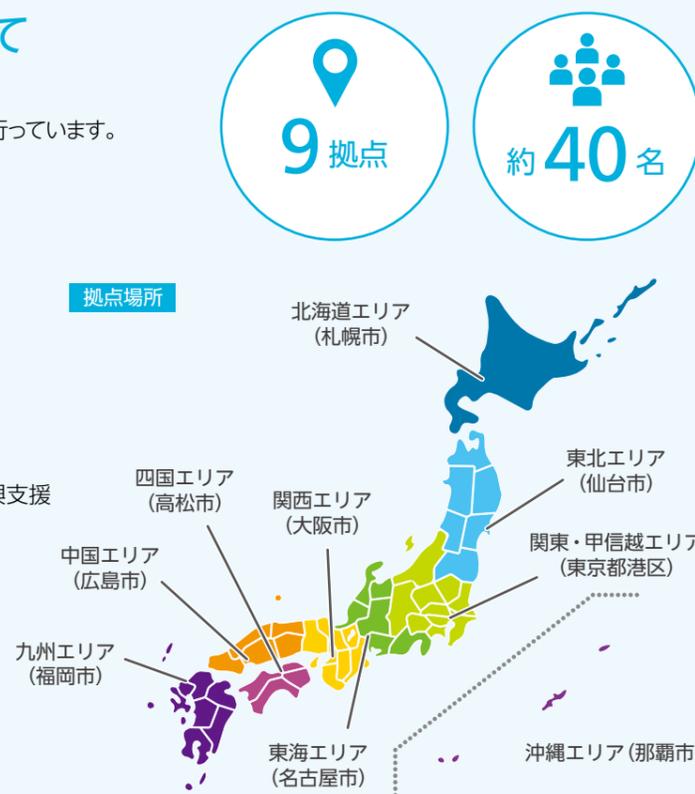
- 地域連携強化／課題解決支援
- シニア人材の新しいロールモデル

主な活動

- 自治体や団体、地域のキーパーソン等との連携
- 地域における社会貢献施策の企画・推進
- 地域の課題解決に向けたSBグループ各社との連携
- 情報リテラシー教育啓もう活動
- 各種法令、監査およびガイドライン等への対応・災害復興支援



横浜市との「包括連携協定」締結の様子



事例 1

飯塚市でPepperを活用した防災授業がスタート

地域に密着したCSR活動として、災害対策・復興支援にも力を入れています。
その取り組みの一つとして、福岡県飯塚市・福岡管区気象台・ソフトバンクの3社が連携した、Pepperを活用した防災への取り組みの企画を進めました。福岡管区気象台監修の防災授業コンテンツをPepperに読み込ませ、Pepperが先生として子どもたちに防災授業を実施しました。これは全国初の試みで、子どもたちは楽しみながら防災に関する知識を身に付けています。



事例 2

CSR社員が中学生向けに特別授業を実施

静岡県自治体から要望をいただき、CSR社員が地域の中学校で講師として登壇し、「来たるAI時代を見据えた働き方講座」を開催しました。これまでの企業人としての経験を踏まえた特別授業は、普段接することがない企業での働き方を知るなど、子どもたちにとって新鮮な体験となりました。
今後も地域と連携した次世代育成に取り組んでいきます。

事例 3

CSR社員が北海道安平町に駐在、 より地域に密着した活動へ

総務省主導の「地域おこし企業人交流プログラム^{*}」を活用し、ソフトバンクと包括連携協定を結んでいる北海道安平町にCSR社員の駐在がスタートしました。安平町は2018年9月に起きた北海道胆振東部地震の被災地の中心の一つで、ソフトバンクの復興支援活動としても重要な意味を持つ活動となります。
CSR社員は、安平町町長を本部長とする安平町復興推進本部本部長付アドバイザーとして、この地域の復興活動にも尽力しています。

^{*} 地方公共団体が、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらうプログラムです。外部の視点を取り入れることにより、企業のノウハウや知見を持って地域と交わり、さまざまな連携をしていくことを目的としています。



3R (リデュース・リユース・リサイクル) の取り組み 12

ソフトバンク環境教室「りさ育る」

お子さま向けに携帯電話の分解体験を通じてリサイクルの大切さを学ぶ環境教室を開催しています。携帯電話の中にある資源(レアメタル)について、実際に携帯電話を分解する過程で学びます。教室の後半は分解した携帯電話で工作を行い、子どもたちは創造力を働かせ、楽しみながらリサイクルの知識を身に付けます。



2018年度実績
開催6回、
延べ200人以上
が参加

e-kakashi 2 12

IoT機器で農業をサポートし、後継者育成にも貢献

最先端テクノロジーを農業現場で活用するe-kakashiの導入が日本だけでなく、世界中に広がっています。e-kakashiは農業現場の「経験と勘」と「データ」を融合させ、より効率的な農作業をサポートする農業AI(人工知能)プレーンです。農業におけるさまざまなデータを植物科学の知見に基づいて読み解くことで、効率的な農業を可能にします。

また日本では農家の後継者不足問題が喫緊の課題となっており、ベテランの技術をどう若手に継承するかは最重要課題ともされています。ICT技術の導入によって、技術継承がスムーズに行えることが期待されています。ソフトバンクは「e-kakashi」による技術支援を通して、日本だけでなく、世界における持続可能な農業の実現に貢献していきます。



宮崎県立農業大学校での農業IoTに関する出前授業



国際熱帯農業センター(CIAT/コロンビア)でのワークショップ

OpenStreet株式会社 1 9 10 11

IOTで叶えるエコで利便性の高い移動手段

OpenStreet株式会社は、2016年11月にシェアサイクルプラットフォーム「HELLO CYCLING」を開始し、2019年3月時点で全国44自治体と協定締結し、展開エリアは約170市区町村、約1,700か所のステーションでサービスを提供しています。利用者は「HELLO CYCLING」のステーションであれば、どこでも自転車の借用・返却が可能です。エコで健康的、かつ既存の公共交通機関ではカバーできなかった地域へのアクセスを改善する移動手段として、地域活性化や「まちの価値」向上に貢献します。

※ OpenStreet株式会社は、ソフトバンクグループの新規事業提案制度「ソフトバンクイノベーション」を通じて設立した会社です。



MONET Technologies株式会社 11

移動における社会課題の解決や新たな価値創造に向けた活動を開始

自治体や企業と連携して「地域連携型オンデマンド交通」や「企業向けシャトルサービス」の展開に向けて取り組んでいます。

2019年3月にはモビリティ・イノベーションの実現に向けた「なかまづくり」の一環として、企業間の連携を推進する「MONET コンソーシアム」を設立。多様な業界・業種の企業(サービス事業者)に参加していただき、自動運転を見据えたMaaS(Mobility as a Service)事業開発などの活動を行うことで、次世代モビリティサービスの推進と、移動における社会課題の解決や新たな価値創造を目指します。

移動で困る人々をゼロにするために。そして、人々の生活をもっと豊かにするために。さまざまなデータ・AI・最新技術を組み合わせた「MONET プラットフォーム」を用いて、MONETは新しいモビリティを開拓し続けます。

※ MONET Technologies株式会社はソフトバンク株式会社とトヨタ自動車株式会社などの共同出資会社です。



ワーキングパパ・ママ向け車両



福山市服部学区「服部学区乗合タクシー」

SBドライブ株式会社 3 9 10 11 17

自動運転バスのサービス実証を各地で実施

自動運転技術を活用した新しいモビリティサービスの提供により、全ての人々が自由に、安全に移動できる社会づくりを目指し、自治体やバス会社と実証実験などを行っています。本サービスは、ドライバーの高齢化や人手不足、過疎地域での移動手段の縮小など、各地域が抱える課題を解決するための手段として期待されています。

検証では、車内AI技術を活用した車内の安全対策や車内設置のディスプレイによる情報発信や実用化に向けた課題の抽出を行います。

実用化に向けた取り組み

現在全国の地域で自動運転バスの実証実験を行っています。実験場所は多様で、高齢化が進む地域や、ドライバー不足によりバスが廃線となった地域、坂が多く高低差が大きい地域など多くの場所で検証中です。試乗していただいた方へのアンケート結果では、「自動運転バスが導入されたら利用したい」という実用化を後押しする結果となっています。

SBドライブでは、実証実験を通して、試乗いただいた皆さまに自動運転バスが安心、安全なことを知っていただくとともに、さまざまな交通課題に対する自動運転バスの実用化に向けた課題や活用方法の検証を行っています。



オレンジセーフティネット 3 9

スマートフォンを活用した全国横断的な認知症高齢者の見守り支援サービス

厚生労働省が取り組んでいる広域での認知症高齢者等見守り事業に協力し、全国キャラバン・メイト連絡協議会と連携して、自治体を超えた全国横断的な見守り支援サービス提供に取り組んでいます。

高齢化社会が進む日本において、ICTを活用した認知症高齢者の見守りは、今後ますます重要な課題となっており、政府と連携した取り組みを積極的に進めています。

障がい者雇用は制度・企業の枠を超え、活動を広く促進 誰もが自分らしく活躍し、挑戦できる社会を

ショートタイムワーク制度

ショートタイムワーク制度は、精神障がいや発達障がいなどにより、業務の進行が可能でも長時間勤務することが難しい方が、週20時間未満という短い時間で就業できる制度です。2018年度までに累計30名を超える障がいのある方がソフトバンク内で共に働いています。(2016年度より開始)

ショートタイムワーク制度

利用スタッフコメント

私は自閉症スペクトラムとADHDのため、音声で入ってきた情報が残りにくかったり、体質上疲れやすいです。現在は週2回、主に入力作業を行っています。少しずつ次のステップの作業を任せてくれるため、自分に自信が付き、やりがいを感じています。



ショートタイムワークアライアンスについて

ショートタイムワーク制度の普及を目的に、地域や業界の垣根を越えて発足したアライアンスです。現在企業・団体など123の法人が参加し、制度を広め、時間や障がいにとらわれることなく、誰もが特性を生かして挑戦できる社会の創造を目指します。

ショートタイムワークアライアンス

同じ職場内での作業例



夢に向かって諦めずに挑戦するパラアスリートを応援

何事にも諦めずに挑戦し続け、競技活動と業務の双方で努力しながら夢の実現を目指すパラアスリート(障がい者アスリート)を応援しています。競技活動と業務を安心して両立できる環境を提供するなど、競技活動のサポートを行うほか、彼らが今まで培った経験とICT(情報通信技術)の利活用によって社会の課題解決に取り組んでおり、さまざまな障がいのある人々が働きやすい多様性にあふれる企業を目指していきます。



全日本テコンドー協会提供

所属アスリート パラテコンドー 太田渉子選手

持ち前の明るさと粘り強さで国際大会に出場できるよう全力で取り組みます。また、社内制度の活用で得られる業務経験を生かし、自分自身のキャリアを広げつつ、選手としても活躍していきたいです。そして、選手活動を通じて、多くの人にスポーツの魅力を発信し、夢と希望を与えられる人を目指します。

多様な人材が活躍できる社会に

ソフトバンクは、LGBTなどの性的少数者を含めた、誰もが働きやすい環境づくりに努めており、社内規定における配偶者の定義を、日本の法律で認められている配偶者に加え、同性パートナーも含むよう改訂しました。

また、2019年4月末に開催された、日本最大級のLGBT関連イベント「東京レインボープライド2019」*に2年連続で参加。「ソフトバンク表参道」を多様性の尊重を意味するレインボーカラーで装飾し、パレードへの参加やイベント会場でパネル展示などを行いました。

* 特定非営利活動法人 東京レインボープライド主催



女性が能力を発揮できる職場環境の実現へ

ソフトバンクで働く女性の社員構成比率は約30%、女性管理職比率は6.2%です(2019年4月時点)。出産・育児休暇後に復職する女性社員は9割以上おり、男女別の平均勤続年数は、男性12.0年、女性11.0年とその差は1年です。多くの女性が仕事と育児の両立を実現しており、女性の活躍に関する取り組みが優良な企業として、厚生労働大臣による「えるぼし」(認定段階2)の認定を受けています。

今後も、女性向けワークショッ
プやメンタープログラム等、女性
のキャリア支援を行っていきます。



未来を担う子どもたちが安心・安全にインターネットやスマホを利用できる環境を整える

子どもたちにスマートフォンの適切な使用を促すための啓発活動や、より健全に利用できる環境づくりに取り組んでいます。学校や地域団体などに無償配布している情報モラル教材「みんなで考えよう、スマートフォン」は学校の授業や保護者会などで活用できる指導書と、問題提起のためのドラマ映像などで構成されており、参加型の講座を誰でも簡単に進行できるようになっています。

また、お子さまを有害情報やトラブルから守るためのフィルタリングサービス「あんしんフィルター」を提供し、不適切なサイトやアプリを制限したり、インターネットの使い過ぎを未然に防ぐことができます。



社員募金による寄付活動

地域で活動する非営利活動法人を支援したいという従業員の声を受け、2013年4月より社員募金制度を設け、支援団体に寄付しています。また、大規模災害発生時には、「災害用社員募金」を都度立ち上げ、集まった寄付金に対して同額を、当社が拠出することで2倍の寄付金を被災地の支援活動を行う非営利団体へ届けています。

社員のボランティア活動の促進

社員がボランティア活動に取り組みやすい環境づくりとして、年2日のボランティア活動休暇を付与しています。昨年度は約160名の社員がボランティア活動休暇制度を活用しました。

団体献血

本社ビルでは、2006年から1年に2回、社員を対象とした団体献血を実施しています。2019年1月に実施した際は約250名の社員が献血を行いました。これからも献血を通じた継続的な社会貢献活動に取り組んでいきます。



寄付団体からのメッセージボード



団体献血実施の様子

SDGs対照項目

 防災・減災への取り組み

9 | 11

安心と安全を届けるための企業としての責任

ライフラインである通信インフラを担う通信事業者として、毎年春と秋の2回、防災訓練を実施しています。また、2019年3月11日には日本初となる第5世代移動通信システム(5G)を活用した防災実験の実証実験を実施しました。最新のテクノロジーを活用し、災害時にお客さまのコミュニケーション手段を確保するためのサービスを提供しています。

2018年度の災害支援について

日本各地で発生した自然災害に対し、端末貸出と寄付金を迅速に届ける活動を行っています。

支援は端末貸与のほか、利用料金支払期限延長、通信利用料の料金減免、端末破損紛失の修理代無償・減免を行っています。このような取り組みに対し、大阪府北部地震支援に対して大阪府茨木市より、経産省からは西日本豪雨時のiPad300台貸与についてそれぞれ感謝状をいただいています。

主な支援実績(2018年度)

	端末貸出	寄付金
6月 大阪府北部地震	62台	¥512,762
7月 台風第7号(西日本豪雨)	1,145台	¥7,626,028
9月 北海道胆振東部地震	338台	¥1,359,943
9月 台風21号	※実績なし	¥538,566

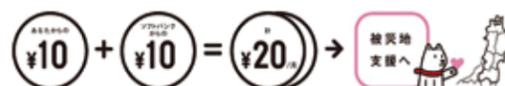
 チャリティホワイト

1 | 4 | 11

東日本大震災で被災した子どもたちを継続的に支援

毎月の携帯電話利用料金にプラスして10円の寄付をいただき、ソフトバンクも同額を拠出*1し、1カ月当たり計20円を寄付するサービスです。総額11億円*2を超える寄付金は、東北の子どもたちの心のケアや学習サポートなどのために活用されます。

※1 寄付先:一般財団法人あしなが育英会/社会福祉法人 中央共同募金会 ※2 2019年3月時点


 つながる募金

1 | 9 | 10

ソフトバンクが提供する募金プラットフォーム

ソフトバンクはスマートフォンの利用料金の支払いと一緒に寄付ができる「つながる募金」を通じて、非営利団体の継続的活動を支援しています。

また、社会課題の解決に取り組む非営利団体の活動を継続的に支援するため、積極的に寄付サービスの案内を行うとともに、非営利団体と寄付者をつなげるためのコミュニケーション方法を検討していきます。


 3.11 への取り組み

3 | 11

東日本大震災の継続的な風化防止・啓発活動

東日本大震災から8年が経過し、風化防止のために3月9日～11日の3日間「ソフトバンク表参道店」にて店頭装飾とバルーン配布を行いました。3日間で2,000個のバルーンを配布し、SNSなどでも拡散されるなど、多くの人に活動が認知されました。

また、3月9日～11日の期間中にソフトバンク本社社員食堂において、東北の食材を使った復興支援ランチを実施しました。



国内グループ会社のCSR

CSR REPORT 2019



海のさまざまな課題を解決するため、メディアサービス「Gyoppy! (ギョッピー!)」を開設

2018年10月に海の環境汚染や生物多様性の危機、漁獲量の減少などの課題を伝える新メディアサービスを立ち上げました。一部の記事では、読んだ後すぐに、読者がその課題解決に向けた支援にも参加できます。支援に関する提携パートナーとは、クラウドファンディングによる賛助やネット通販での購入など、各提携パートナーの強みを生かしたさまざまな支援展開を予定し、コンテンツパートナーとは今後、特集企画なども制作しながら、海の課題について多くの人へ配信していきます。



スーパーコンピュータ「kukai」で、より便利なサービス提供へ

ディープラーニング活用に特化した省エネ性能の高いスーパーコンピュータ「kukai」を、2017年3月に開発しました。

Yahoo!知恵袋では、ユーザーの満足度向上のため、利用規約に反してはいないものの、中身がなく質問の回答となっていないものなど、低品質な投稿をAIが判定し、目に付きやすい箇所では非表示としています。このAIの構築に「kukai」を使用したことで、約9カ月かかる処理を1.5日に短縮しました。また、ヤフオク!においても「kukai」を活用したディープラーニングを導入し、偽物出品対策を強化しています。



大規模災害時の救援物資のミスマッチを防ぐ 民間主導の緊急災害対応アライアンス「SEMA(シーマ)」

緊急災害対応アライアンス「SEMA」は、民間企業と市民団体(CSO)が連携し、日本国内において災害支援を行うための仕組みで2017年8月に設立されました。

平時から加盟各社が持つ物資・サービスなどをリストとして集約し、大規模な自然災害の発生時には、このリストをもとに必要な物資・サービスを迅速に提供します。



刑事施設内でネットストアの職業訓練を実施

法務省、美祢市、株式会社小学館集英社プロダクション、ヤフーが連携し、官民協働で運営する刑事施設「美祢社会復帰促進センター」において、再犯防止・地方創生事業の一環として、ネットストアの開設・運営に係る職業訓練と地産外商を推進する地方創生支援事業を実施しています。

職業訓練では、実践的なカリキュラムを通じてeコマースを学ぶことで、専門知識およびネットストアを運用するスキルの習得を目指しています。また、地方創生支援事業では、職業訓練のカリキュラムの中で制作した美祢市の産品等を販売するストアサイトを美祢市道の駅「おふく」のサイトとして運営することにより、美祢市の地産外商の取り組みを支援する地方創生にも資するものとなっています。



ふれあい野球教室や復興支援を実施

福岡ソフトバンクホークス株式会社と福岡ソフトバンクホークス選手会は、ホークス選手からの直接野球指導や記念撮影、プレゼント抽選会などスポーツを通じた交流イベント「ふれあい野球教室」を10会場で開催し、小学生3,000人が参加しました。

その他、熊本・大分 地震災害復興支援プロジェクト『ファイト!九州』でヤフオクドームの入場者数に連動した復興支援プログラムを実施し、平成29年7月九州北部豪雨や東日本大震災の復興支援募金活動を行うなど、ファンの方にも被災地支援に参画していただけるような体制を構築しています。



不要になったICT機器の買取

SB C&S株式会社では、不要になったスマートフォン、パソコン、タブレットなどのICT機器を買い取りする「ICTライフサイクルサービス」を行っています。環境への配慮のためのリユース/リサイクルを促進するだけでなく、ゴミの排出を抑え、貴重な地球資源を守るべく、社会循環品として有効活用しています。



ITを駆使して教育の機会を提供する新しい形の大学

サイバー大学では、ITとビジネス、両方の視点と知識・技能を兼ね備えた「高度IT人材」を育てていくことを使命としており、履修(受講科目)登録から日々の受講、テスト、レポート提出、成績の確認まで全てクラウド型学習管理システム「Cloud Campus」を使って行います。

サイバー大学は、試験も含め、授業の全てをオンライン上で行いますが、サイバー大学が福岡市大名のWeWorkにサテライトオフィスを開設したことを契機に、WeWork内のイベントスペースで「サイバー大学IT・ビジネスセミナー」を開催しました。同セミナーは福岡と東京で年に3~4回開催予定です。



海外グループ会社のCSR

CSR REPORT 2019

SDGs対照項目

1 4 9

Sprint Corporation

学生たちの限りない可能性を広げるために

アメリカの教育現場では、高校を卒業するための知識を深めるために、インターネットアクセスが不可欠です。スプリント社が設立した1ミリアンプロジェクト財団(1MPF)は、インターネット環境のない全米の高校生に、無料の高速インターネット接続と情報端末を提供する活動を続けて3年目を迎え、これまで22万人以上の学生を支援し、今後さらに11万5千人の学生を支援する予定です。

プログラムに参加した生徒の70%以上が高校卒業への意欲が高まり、85%以上の学生が課題をクリアするのに適した環境にあると答えました。さらに、プロジェクトに参加して以降、学生たちの生活態度が改善し、授業への出席率が大幅に改善されたという報告もあります。



Brightstar Corporation

3 16

ファンドレイジングを通じて 社会貢献意識を醸成

ブライトスターでは従業員やその家族、友人たちへファンドレイジングへの協力を呼びかけ、社会貢献への参加を促進しています。2018年10月27日、アメリカ癌協会主催「乳がん支援ウォーク」に参加するとともに、従業員や関係者に乳がん患者支援団体への寄付を呼びかけ、859ドルの寄付を集めました。また、2019年4月2日には世界自閉症啓発デー「Light It Up Blue(ライト・イット・アップ・ブルー)」への参加を表明するために、世界のブライトスター1,100拠点が協力し、青色の入ったものを身に着け、自閉症支援団体への寄付を募りました。拠点が点在する全170か国より合計1,100ドルの寄付が集まり、オーティズム・スピークス(自閉症支援団体)へ届けました。ブライトスターでは他にもさまざまなファンドレイジングに協力しており、今後も従業員の社会貢献意識を向上させるための活動を推進していきます。



Feature 4
Arm Limited

SDGs対照項目 1 3 9 10 17

テクノロジーの力で 社会イノベーションを推進

2030Visionのもとで世界中の人々が幸せに暮らせる社会を目指す

貧困地域を含む世界中の人々が快適な環境で暮らせる社会づくりを実現するために、企業や非営利団体、教育機関や政府などと連携して、「2030Vision」を設立。持続可能な社会への取り組みの一つとして、アーム社のテクノロジーを駆使した「Simprints(シンプリンツ)」を推進しています。

社会的イノベーションで 世界をより良い方向へ導く

アーム社は、ユニセフとのパートナーシップを通じてSDGsへの取り組みを推進しており、解決困難な社会課題に対する技術革新を目指して、「2030Vision」を設立しました。その代表的な活動の一つである「Simprints(シンプリンツ)」は、世界で最も貧しい地域社会の中で、医療従事者と患者の正確な医療記録を結び付けることで身元を証明し、さまざまなサービスが受けられるプラットフォームの構築を目指しています。

世界には11億人を超える人々が自身の身元を証明する手段を持たず、医療、教育、資産管理など生活に不可欠なサービスを受けられずにいます。Simprintsは、社会的イノベーションを拡大させるものであるとともに、十分な教育や必要なサービスを受けられない人々にとっても利益を享受できるものでなければならぬ、というポリシーのもと、これまで11か国で導入されており、25万人の受益者にサービスを提供しています。

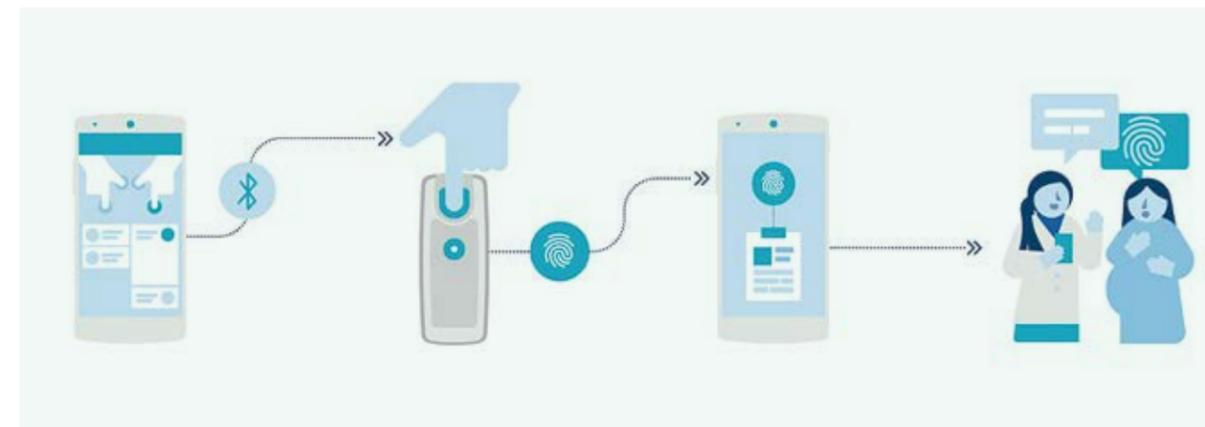


arm



Simprintsの仕組み

Simprintsは4つのステップで簡単に導入・利用することができます。



- 1 簡単なユーザーインターフェイス

既存のアプリおよびワークフローを利用し、ストレスなく簡単に導入することができます。
- 2 サービス提供者は利用者の指を乗せるだけ

頑丈な防水性の指紋スキャナー端末はあらゆる現場で活躍します。
- 3 システムが自動で最適なアルゴリズムを実行

オンラインおよびオフラインで利用可能なシステムは、高速で情報を最適化し、エラーを減らすだけでなく、情報の正確性と機密性を守ります。
- 4 ユニークIDで継続的なサービスを提供

指紋情報は忘れてたりなく心配はなく、どの国にいても個人を特定するためのユニークな情報となります。

Simprints創設者(CEO)からのメッセージ



アーム社は、6年前にSimprintsが東南アジアとアフリカでの大規模な支援を開始した当初からの、最も強力なサポーターの一つです。われわれがまだ5人の学生グループだった頃に、アーム社が大胆な賭けに出て支援してくれたことで、11か国、25万人以上の人々に健康・教育支援を提供することができ、世界中から受賞され、認められた社会的企業へと成長することができました。



Toby Norman
Simprints CEO

ソフトバンクグループの取り組みと
持続可能な開発目標(SDGs)対照表

SDGsの17の目標



実施名	概要	社名	SDGs該当項目
デジタルデバйдへの対応			
魔法のプロジェクト	障がいのある子どものための携帯情報端末の活用事例研究	ソフトバンク株式会社	8,9,10,17
DO-IT Japan	障がいや病気を抱える小中高生および大学生の進学とその後の就労への移行支援を通じて、将来社会のリーダーとなる人材を育成する		4,8,10,17
1ミリオンプロジェクト	家庭でインターネットにアクセスできる環境がない全米の高校生を対象に、無料の通信環境と情報端末を無償で配布する取り組み	Sprint Corporation	1,4,9
サイバー大学 IT・ビジネスセミナー	情報通信関連の業界で話題となっている最新のIT技術やビジネス動向に関するテーマを取り上げた無料の公開講座	サイバー大学	4,9
スーパーコンピュータ[kukai]	ディープラーニング活用に向けた省エネ性能の高いスーパーコンピュータ[kukai]を開発。Yahoo!知恵袋やヤフオク!に活用	ヤフー株式会社	12,13,14,15
健康・医療サポート			
シムプリンツ	生体認証機能を使って医療記録など身分証明をするためのデバイス、仕組みの提供	Arm Limited	1,3,9,10,17
地域・団体への支援			
つながる募金	ソフトバンクのiPhone、スマートフォンをご利用のお客さまが、募金を継続して携帯電話利用料と一緒にお支払いいただけるサービス	ソフトバンク株式会社	1,9,10
チャリティモバイル	対象機種にご契約いただくと、ソフトバンクがお客さまの選んだ非営利団体に、一定額(6,000円)に加えて、毎月のご利用料金の3%を、2年間継続的に寄付する仕組み		1,9,10
Yahoo!ネット募金	福祉、環境、国際協力など、さまざまな分野で活動する団体に対して定期的に寄付を募る募金のほか、災害発生後迅速に募金を始め、迅速な支援につながる緊急支援募金がある	ヤフー株式会社	1,2,11
HELLO CYCLING	シェアサイクルプラットフォーム「HELLO CYCLING」の提供によりエコで健康的、かつスマートな移動手段の普及に貢献	OpenStreet株式会社	1,9,10,11
ファンレイジング	地域・NPO活動への参加、寄付を従業員やその家族へ呼び掛け	Brightstar Corporation	3,16
教育支援			
Pepper 社会貢献プログラム	「Pepper」を3年間自治体および非営利団体に貸し出し、プログラミング授業や社会課題解決への取り組みを実施するプログラム	ソフトバンクグループ株式会社	4,9
TOMODACHI ソフトバンク・リーダーシップ・プログラム	東日本大震災の被災地域である岩手・宮城・福島の高校生約100名を、米カリフォルニア大学バークレー校で行われる3週間の集中コースに無償で招待し、グローバルリーダーシップ・スキルと地域貢献を学ぶ機会を提供		4,17
ICT部活動支援	小学校、中学校、高等学校を対象に、体育の授業や部活動の指導において学校が抱える課題を遠隔指導を通じてサポートし、スポーツを通した子どもたちの成長を応援することを旨とするサービス	ソフトバンク株式会社	4,9
チャリティスマイル	虐待などで居場所を失った子どもや、事故や災害などで親を亡くした子どもたちへ、お客さまから毎月10円の寄付をいただき、ソフトバンクも同額を拠出することで、一人あたり合計20円を、子ども支援を行う非営利団体に届ける携帯電話のオプションサービス		1,4,10
IoTチャレンジ	「Pepper 社会貢献プログラム」参加校に対し、micro:bitを貸し出し、プログラミング教育をさらに発展させるIoT教育プログラム		4,9
ふれあい野球場教室や復興支援の実施	スポーツを通じた交流イベント「ふれあい野球場教室」や復興支援プログラムを実施	福岡ソフトバンクホークス株式会社	4
プログラミング体験教室	2020年の教育改革によるプログラミング教室の必須化に先駆けて、各地の小・中学校でプログラミング教室を開催	SB C&S株式会社	4,9
子育て支援			
成長ログサービス	生涯にわたる本人や家族の健康や成長・発達に関する情報をスマートフォンやタブレットを使って記録・管理できる自治体向けウェアサービス	ソフトバンク株式会社	3,9
hugmo	日々の子育てをより便利に安心してできる環境や保育施設と家庭間をつなぐプラットフォームとして「hugmo」子育てクラウドの提供を実施	株式会社hugmo	3,4,9
高齢者への対応			
自動運転技術を活用した新しい移動手段	高齢者や障がいがあるだけでなく全ての人が自由に、安価に、安全に移動できる社会づくりを目指し、自動運転技術を活用したモビリティサービスの事業化に向けた取り組み	SBドライブ株式会社	3,9,10,11,17
シンプルスマホ3	シンプルでわかりやすい操作性に配慮し誰でも簡単に安心して使えるシニア向けスマートフォン	ソフトバンク株式会社	3,9
オレンジセーフティネット	認知症サポーターなど、認知症高齢者など見守り・徘徊SOSネットワーク事業の協力者のスマートフォンにオレンジセーフティネット(OSN)をインストールし、認知症高齢者の方の見守りを支援		
障がい者への対応			
ショートタイムワーク制度	精神障がいや発達障がいなどの理由により、業務の遂行に支障がなくても、長時間勤務することが難しい方が週20時間未満の労働時間で就業できる制度	ソフトバンク株式会社	8,10,17
アシストスマホ	主に知的障がいのある方の連絡や行動など社会生活を支援するサービス		9,10
視覚障がい者向け使い方教室 for iPhone	画面に表示されている項目を音声で読み上げる視覚サポート機能「ボイスオーバー」を使って、視覚障がいのある方がiPhoneの基本的な操作方法を学習・練習するためのアプリケーション		9,10
ゲームで学べる手話辞典	「辞書」で手話を詳しく学べると同時に、「ゲーム」を通じて楽しく手話を学ぶことができるアプリケーション		4,9,10
ハートフレンド割引	障がいのある方を対象とした割引サービス。「スマ放題」「スマ放題ライト」のいずれかの料金プランに組み合わせることで、通常より安い料金で使用できるプラン		9,10
手話カウンター	聴覚に障がいのあるお客さまに安心して携帯電話に関するご相談、または契約に関するさまざまなお手続きをしていただけるよう、手話カウンターを併設(ソフトバンク渋谷店)		10
多様な社会への対応			
ショートタイムテレワーク	労働意欲があり業務の遂行に支障がなくても、生活上の制限によって、就労機会を得ることが難しい方や、自分の能力を生かして働ける職場が近くにない方などが、自宅やパソコンやスマートフォン、タブレットなどのICT機器を活用し、時間や場所に縛られない働き方を実現する仕組み	ソフトバンク株式会社	5,8,9,10
地域連携型のオンデマンド交通や企業向けチャットサービスの展開	移動で困る人々をゼロにするために、地域連携型のオンデマンド交通や企業向けチャットサービスを展開し、移動における社会課題の解決や新たな価値創造を目指す	MONET Technologies株式会社	11
ネットストアの職業訓練を実施	刑事施設内で実践的なカリキュラムを通じてeコマースを学ぶことで、専門知識およびネットストアを運用するスキルの習得を目指す	ヤフー株式会社	8,9

情報化社会の推進

次世代育成

多様な社会への対応(高齢者や障がい者など)



実施名	概要	社名	SDGs該当項目
環境保全			
温室効果ガス排出量を削減	省電力化や省エネ施策の策定。環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得	ソフトバンク株式会社	7,12,13
電力・紙の使用量削減	テレワークの推進による社会全体のエネルギー消費量の削減。ペーパーレス推進による紙資料の削減を実施		7,13,15
データセンターのエネルギー効率改善	環境対応型の次世代データセンターを建設し、消費電力とCO2排出の削減など環境保全活動を実施	株式会社IDCフロンティア	7
資源・エネルギー対策			
3R(リデュース・リユース・リサイクル)の取り組み	・リデュース(ゴミの量を減らす):水没や破損などで故障し、動作しなくなった携帯電話やタブレットの回収実施 ・リユース(繰り返し使う):故障していない携帯電話やタブレットの下取り推進 ・リサイクル(再度資源として生かす):「モバイル・リサイクル・ネットワーク(MRN)」の一員として、使用済み携帯電話の本体、電池/パック、充電器類、USIMカードなどの回収を推進	ソフトバンク株式会社	12
自然でんき	FIT電気(再生可能エネルギー)を活用した電力サービスを通じて、低炭素社会の実現に貢献	ソフトバンク株式会社 SBパワー株式会社	7,13
太陽光発電所、風力発電所を建設	メガソーラーや風力発電など自然の力を利用して生み出される自然エネルギーを通じて再生可能エネルギー発電所の建設と運営を推進	SBエナジー株式会社	7
羊とヤギによる除草	地元企業と協力し、一部の発電所にて羊・ヤギによる雑草の除草を実施		13
未来×エネルギー プロジェクト	子どもたちがタブレットなどを使い、エネルギーについて教材やグループワークなどを通じて体験し学習する小学生向け体験型環境教育プログラム		4
ICTライフサイクルサービス	不要になったICT機器の買取を実施。ゴミの排出を抑え、貴重な地球資源、社会循環品として有効活用	SB C&S株式会社	12
「Gyoppy!(ギャッピー!)」	海や漁業に関する読み物に掲載。各記事の最後に、募金やネット通販など、読んだ後すぐできるアクションへつなげる	ヤフー株式会社	14
食糧問題			
e-kakashi	田畑などで取得した環境データや生育情報を植物科学に基づいて分析し、生育環境へナビゲートする農業IoTソリューション。コロンビアで農業の生産性を改善し、農家の生活向上に貢献	ソフトバンク株式会社	2,12
防災・減災への取り組み			
防災等業務計画	「災害対策基本法」に基づき、国の定める指定公共機関として「防災業務計画」を策定 社内体制の構築	ソフトバンク株式会社	3,11
防災訓練	毎年大規模災害に備えた全社規模の総合防災訓練を実施		11
ネットワーク障害対応訓練	実際の災害に近い状況を想定した訓練を実施し、訓練結果をネットワークの保守運用体制の見直しおよび改善に反映		11
安否確認訓練	「安否確認システム」を利用して人員の安否確認を行い、被災地の通信復旧作業に当たる人員を確保するための訓練を実施		11
火災・地震の対応訓練	毎年春秋の2回、総合防災訓練を実施		11
自治体防災訓練への参加	自治体主催による「総合防災訓練」、「帰宅困難者対策訓練」などに参加し、「災害用伝言板」のパネル展示や操作方法の説明および移動基地局車や衛星携帯電話の展示を実施		11
緊急対策本部の設置	災害発生時には、緊急対策本部を設置し、通信ネットワーク早期復旧などの対策を講じる		9,11
災害協定	大規模災害の発生時における人命救助活動などに必要な通信手段として、防衛省および海上保安庁へ、衛星携帯電話やソフトバンク携帯電話などの通信機器を提供		9,11
緊急災害対応アライアンス「SEMA(シーマ)」	大規模災害時の救援物資のミスマッチを防ぐため、平時から加盟各社が持つ物資・サービスを	ヤフー株式会社	9,11
災害発生時サービス	災害や防災に関する情報の提供や災害発生時の情報通知、お客さまのコミュニケーション手段を確保するためのサービスなどを提供	ソフトバンクグループ株式会社	9,11
復旧への取り組み			
移動通信サービスの取り組み	耐震性・冗長化・無停電運転を強化したネットワークセンターと停電が発生しても24時間以上稼働する基地局などの設置	ソフトバンク株式会社	9,11
災害時の通信確保	輻輳の拡大による大規模な通信システムのダウン(通信障害)を回避するために、輻輳の規模に応じて通信サービスを一時的に規制することで、一定の通信サービスを維持・確保。通信サービスがご利用できなくなった場合、携帯電話サービスを迅速に復旧することを目的に、保留気球を用いた「気球無線中継システム」の開発や移動基地局を配備		9,11
通信手段の提供	被災地域での連絡手段や復興活動、救援活動などへの活用のため、合計1,500台の衛星電話と携帯電話、またWi-Fi機器などを全国の拠点に配備し無償貸し出し実施		9,11
復興支援への取り組み			
SoftBank 東北絆CUP	東日本大震災の被災地域である岩手・宮城・福島の小中学生を対象に、東北の子どもたちの夢と志をスポーツや文化活動を通じて継続的に応援する大会	ソフトバンク株式会社	9,11
チャリティホワイト	ご利用料金の他にお客さまから毎月10円の寄付をいただき、それと同額(加入者1人当たり10円)をソフトバンクが拠出して、1カ月当たり20円を、「中央共同募金会」と「あしなが育英会」に寄付		1,4,11
Search for 3.11	「Search for 3.11」は、3月11日に「Yahoo!検索」で「3.11」というキーワードで検索された人数×10円を復興支援に活用する取り組み	ヤフー株式会社	1,11
ツール・ド・東北	宮城県の新たな観光資源の一つとして「サイクルツーリズム」を推進し、震災復興と地方創生へ貢献		1,8,11
東北エールマーケット	東北の伝統的な銘品や特産物などに新たな角度からスポットを当てることで、「被災地のために何か購入したい」ではなく、「あの商品だから買いたい」と、購入者の意識が変わる取り組みを東北の皆さんと一緒に推進		1,8,11
東日本大震災 チャリティーオークション	ミュージシャンやタレント、スポーツ選手といった数多くの各界の著名人が協力し、東北で復興支援を行う団体への寄付を目的としてチャリティーオークションを実施		1
ヤフー石巻ベース	2012年7月には、宮城県石巻市に復興支援事業の拠点として「ヤフー石巻復興ベース(現・ヤフー石巻ベース)」を設け、地元の方たちと一緒にその課題解決に取り組む		11
安心安全への配慮			
あんしんフィルター	青少年にとって不適切なコンテンツを、子どもの年齢に応じて制限	ソフトバンク株式会社	9,10
ウェブ安心サービス	青少年にとって不適切なアダルトサイトや違法サイトへのアクセスを制限し、高額請求や犯罪への接触を未然に防止		9,10
考えよう、ケータイ・スマートフォンシリーズ	携帯電話やスマートフォンを正しくご利用いただくためのマナーやルールの呼び掛け、子どもや保護者を対象とした参加型授業プログラム		4,9
ジュニアスマホ	子どもの年齢に合わせた強度でフィルタリングの設定が可能なスマートフォン		4,9
みまもりケータイ	「位置ナビ」や「みまもりGPSアプリ」機能で、子どもの居場所をいつでも簡単に確認することも可能な携帯電話		4,9
STOP歩きスマホ	歩きスマホによる事故防止のため、スマートフォンの画面を見ながら歩行すると警告画面を表示するアプリ		9
従業員とともに			
LGBTへの取り組み	誰でも自分らしく活躍することができる社会を目指すため社内外での取り組みを実施	ソフトバンク株式会社	5,10
女性の活躍推進	女性がライフワークバランスを取りやすい職場環境づくりを目指す取り組み		5,10
社員募金	社員から集まった義援金を寄付し非営利団体の活動をサポート		1,11
社員のボランティア活動	年2回までボランティア活動休暇を付与し、社員の非営利団体へのボランティア活動への参加を促進		11,16,17

環境・資源対策

災害対策・復興支援

企業の義務と責任



ソフトバンクグループ株式会社

〒105-7303
東京都港区東新橋1-9-1
TEL:03-6889-2000(代表)
<https://group.softbank.jp/>

Copyright © 2019 SoftBank Group Corp. All Rights Reserved.

- TM and © 2019 Apple Inc. All rights reserved. Apple, iPhone, iPadは米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
- Androidは、Google Inc.の商標または登録商標です。

Printed in Japan